

南 亮 進・尾高焯之助

『賃金変動——数量的接近——』

岩波書店 1972.3 214 ページ

(一橋大学経済研究叢書 25)

近年におけるわが国賃金動向の特徴は、上昇率の加速化、平準化にあるとされている。これがインフレ問題との関連で今後の推移に対し一般的関心を高めているとともに、政策的課題として、ここ数年来、所得政策導入の是非をめぐって多くの論議をよんでいることは周知のとおりである。いま、賃金の側面に限った場合、所得政策の必要性なり、緊急性に関する見解の相異は、賃金決定のメカニズム、賃金決定要因に対する事実認識いかんによるところが大であり、その手掛りを与えるものとして賃金変動の分析が要請されることになる。この意味において、本書の刊行は大きな意義をもつものといえる。

もちろん、これまで賃金変動を分析対象に取上げた論文・著作はかなり多く、分析手法として計量分析を用いたものも数多くある。しかし本書のように戦前・戦後にわたる長期的資料を用いて計量分析を試みたものは稀少であって、本書の特色であるとともにその価値は高く評価される。とりわけ、労働市場に関する精力的な資料蒐集と克明な資料吟味はこの分野の研究者に貴重な情報を提供するものであり、その労苦に対し敬意を表したい。

本書のねらいは労働市場の需給調整機能に焦点をあて、その観点から賃金の動きを考察すること、いいかえれば、教科書に書いてある市場法則が、どの程度わが国の労働市場に該当するものかを検討することにおかれている。この場合、分析の対象は、マクロ・レベルの平均賃金(名目値)の変動である(はしがき)。

本書の内容は6部から構成されている。第I部は序論であるが、「分析の特徴」の項において、制度的要因(たとえば団体交渉の影響)が同時に存在したという可能性を、方法論的に排除するものではないが、原則として競争的な市場を想定して分析が進められていること、わが国の労働市場にいくつかの著しい特色(賃金の「特殊性」)があることを認めながらも賃金変動のメカニズム自体に関しては、国際的にも一般性があるとする立場に立つことなど著者達の分析態度が表明されている。ついで、従来の賃金調整関数と賃金決定関数の理論的意義につい

て検討し、第II部、第III部の実証分析のための位置づけが行なわれる。

第II部はフィリップス曲線の手法を日本に適用したものである。計測結果に先立って、フィリップス曲線の実証分析で通常利用されている説明変数についての吟味を通じて、既往の諸業績に関するサーベイが行なわれる。その中で評者が興味をひいたのは、労働サービスには「半固定的生産要素」としての性格があるために、需給ギャップ水準が雇用者全体の賃金に直ちに影響を与えるとは限らない事情があって、「半固定的要素」たる人びとは、需給の緊迫性よりも、むしろ物価の動向に大きな関心を寄せるであろう、したがって、フィリップス曲線における消費者物価上昇率には、需給ギャップ指標の補足的役割を認めることもできると指摘していることである(第3章)。第4章は戦前(1911~39年)、第5章は戦後(1953~1967年)におけるフィリップス曲線の計測が行なわれている。被説明変数の賃金系列は、概ね従業員規模30人以上の非1次産業全体の平均賃金、具体的には戦前が1日あたり実収賃金、戦後が1時間あたり現金給与総額の対前年変化率を用い、説明変数の需給ギャップ指標は、求人倍率(戦後は完全失業率も併用)が利用されており、わが国におけるこれまでの分析にくらべると、やや特異性をもっているように思われる。

第III部の分析は本書のハイライトをなす部分で、その接近方法は第II部と全く異なっている。すなわち、第II部のフィリップス曲線が、労働需給ギャップの具体的指標として失業率などを用い、単一方程式によって貨幣賃金変化率を説明したのに対して、第III部の接近は、労働の需要関数と供給関数とから労働需給ギャップを導出し、それを賃金変化率の説明要因としよう、という試みである。この接近方法の必要性について著者は、失業率等の変数は労働市場の調整が終ったあとの状態に関する事後的な統計であり、未充足求人(求職者)の動きが考慮されていないこと、失業率はゼロ以下にはなり得ないことなど指標上の難点もさることながら、失業率がどのような要因に依存して変化するかが明らかにされてこそ完全な賃金変動の分析といえるという点を強調する。第5章でモデルの設定が行なわれ、第6,7章で戦後と戦前について計測が行なわれている(第III部で取上げられている賃金系列は1人あたり雇用者所得である)。モデルの適合度は極めて高く、筆者の意図は成功しているといえよう。

続く第IV部では、第II部、第III部の2つの異なる接近方法によって得られた計測結果で共通の結論としてつぎの2点が指摘される。すなわち、「(1)貨幣賃金の変動は、

労働の需要と供給のギャップに依存するところが大きい(2)物価変化率の貨幣賃金に対する影響は、かならずしも明瞭でない」と。また、賃金決定におよぼす労働組合活動の影響については、その指標としてとられた労働組合組織率、争議参加率などの変数が、概して大きな説明力をもたなかったこと、賃金変化率の大部分が労働の需給ギャップで説明されていることなどの理由から、組合活動に依存する部分は大きくないことが結論づけられている。さらに、わが国の賃金決定が労働市場の競争条件に依存するという結論から、その意義と政策的含意について3点が指摘される。(1)賃金決定が主として制度的要因に依存すると考える論者の見解とは対立するものである。(2)賃金が競争条件によって変動するのであれば、所得政策が成功する基礎はほとんどないわけであり、むしろ労働力の流動性の確保を目的とする積極的労働力政策を推進することの方が適切である。(3)賃金決定におよぼす物価の影響が大きなものでないから、賃金—物価の悪循環は存在しない、等である。

以上のほか第V部には、第II部の分析(フィリップス曲線の適用)のために推計された統計資料の作成方法ならびに戦前・戦後における失業統計や職業紹介統計の資料的性格について吟味された結果が集録されており、第VI部は第II部の分析のために蒐集・加工された統計が掲載されている。

以上、本書の概要を紹介した。得られた結論とその政策的含意については、そのプロセスを別とするならばほぼ異論はない。しかし、日頃賃金決定における制度的側面に関心をよせている者の立場から(ただし、労働組合関係指標を説明変数として重視するという意味ではない)、疑問を提示するというかたちで若干のコメントを述べてみることにしたい。

上述したように、分析の対象はマクロ・レベルの平均賃金であり、労働市場において成立する賃金、団体交渉の主題をなす賃金とは、概念的に異なるものである。いうまでもなく、平均賃金が賃金率概念と乖離することは各国とも共通しているが、賃金分布の幅が広いといわれるわが国の場合には、乖離の程度は大きいと予想される。したがって、分析上この問題がどの程度まで許容できるかが触れられずに、「労働力の同質性」を前提とした完全競争的労働市場モデルに基づく実証分析が行なわれても、その結果に対して、一般には現実的妥当性の観点からとまどいを感じるようになるのではなからうか。このことに関連して賃金格差の縮小過程にあるとき、構造分析の必要性を認めないわけではないとの限定をつけなが

らも、筆者らが賃金水準と構造分析との関連性をどのように把握しているのかについて示唆するところがあれば説得的であったように思われる。

また、分析結果の現実性という観点からのコメントとしては、近年労働経済学の分野で注目されてきた企業内労働市場・企業外労働市場の概念と本書で論じられている労働市場の概念との関連性についてである。本書で指摘されている「半固定的要素」たる人びとは、ここでいう企業内労働市場の対象となる労働者と解してよからう。近代的大企業部門ほど企業内労働市場の機能は大きいであろうし、総体的に捉えればその機能は増加の傾向にあると考えられる。したがって、それを企業外労働市場の概念で包括しうるのかどうかについての疑問が生じるのではあるまいか。また、第II部の消費者物価上昇率は戦前では有意に計測されたが、戦後では有意に計測されないという計測結果と、消費者物価上昇率を「半固定的要素」たる人びとの行動様式とも解釈できるというさきの見解とは矛盾するように感じられる。

ところで、本書では制度的要因を明示的に取上げていないのでコメントすること自体ナンセンスであるかも知れない。しかし、第II部で賃金変動の非市場的要因の機能を労働組合指標の説明力によって検証することは方法的にも問題があるように思われる。制度的要因はそれを表わす適切な指標を選択し、回帰分析に用いる方法のほか(ただしそれが可能であったとしても制度の機能と経済変量とがはたしてどの程度まで独立的であるといえるかどうかについては別途吟味を要するであろう)、制度的要因に着目したモデル・ビルディングを通じて検討される必要があると考えられるからである。なお、第II部(尾高氏)と第V部(南氏)とでは、物価や組合活動に関する計測結果の評価の上で、両氏の間にはニュアンスの差異がうかがわれる。

最後に、要望事項を1つ述べて結びとしたい。それはマクロ・レベルの賃金を対象にした賃金分析は、それ自体としての意義もさることながら、全経済のマクロモデルに組み込まれることによって消費、雇用、物価、その他の経済諸量と賃金との相互作用の解明に威力を発揮することが期待される。また、シミュレーション—予測分析を通じてモデルの有用さが立証されることにもなろう。もちろん、このことは本書の目的を超える事柄であろうが、近年、完全失業率の説明力が失なわれてきているといわれるだけに、本書で開発された「新しい接近」の有効性をテストされることを希望したい。

【中村厚史】